



# 物流ニッポン

発行/月曜日・木曜日 第4049号  
購読料/6ヶ月30,600円(税別) ※送料別

©物流ニッポン新聞社 2017 (1969年4月1日第3種郵便物認可)

## 大口割引5%を継続

### 新経済政策、閣議決定へ

トラック運送事業者に対する高額度割引拡充の継続に加え、改訂・多頻度割引最大5%を、2018年度も継続――。

政府与党は、生産性革命と人づくり革命で経済成長を目指す新しい経済政策パッケージの原案を固めており、8日にも閣議決定する。

輸送分野では大口・多頻度割引拡充の継続に加え、改正標準貨物自動車運送約款を荷主や運送事業者に周知徹底。また、来春までにバス、タクシー事業者を含む働き方改革と生産性向上のための方策を策定・公表する方針だ。

大口・多頻度割引拡充では、全日本トラック協会が「高速道路は物流の生産性向上に有効」として、継続への予算措置を要望。これを受け、与党は生産性が伸び悩む分野の生産性革命に向けて制度改革の一環として、措置を継続する。12月

中に閣議決定する、17年度補正予算案に関係予算を計上する見通しだ。

また、トラックの運賃と付帯作業料金を明確に区別するため、11月4日に施行した改正運送約款などの周知を徹底。更に、トラック、バス、タクシー事業者の働き方改革と生産性向上を一層推進するため、自動車運送業の働き方改革に関する

が行動計画を策定する。  
そのほか、ドローン(小型無人機)について、18年に山間部などでの荷物配達を実現。20年代には、都市部での安全な荷物配送の本

年度中に荷役機械遠隔操作化の基準を整備。18年度中にAI(人工知能)ターミナルの実現に向けた具体的な目標・工程を策定・公表する。

自動走行に関しては、無人自動走行による移動サービスの20年の実現、22年の商業化を目指し、公道実証プロジェクトを実施。また、安全基準や交通ルールなどの制度方針を、17年度中に策定する。(田中信也)

関係省庁連絡会議(野上浩太郎座長、内閣官房副長官)は、生産性向上に向け、17